

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社ワークスアプリケーションズ

東京都港区赤坂一丁目12番32号

(E05246)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークスアプリケーションズ
【英訳名】	WORKS APPLICATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03) 6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03) 6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークスアプリケーションズ名古屋事業所 （愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	9,578,365	11,603,459	5,156,779	6,354,468	20,988,562
経常利益（千円）	445,894	868,882	437,990	736,314	1,215,719
四半期（当期）純利益（千円）	196,481	702,910	254,704	338,516	644,687
純資産額（千円）	—	—	13,385,069	14,401,702	13,836,746
総資産額（千円）	—	—	20,735,628	23,194,268	23,450,135
1株当たり純資産額（円）	—	—	30,444.94	32,972.11	31,470.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	451.88	1,616.59	585.78	778.54	1,482.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	63.8	61.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,165,493	771,225	—	—	1,191,293
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△269,462	△488,205	—	—	△498,955
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△383,939	△265,547	—	—	△701,882
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,279,122	7,105,946	7,088,473
従業員数（人）	—	—	1,863	2,204	2,216

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,204
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,654
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、下記は当該セグメントにおける売上事業部門別の実績について記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
プロダクト売上事業 (千円)	1,534,388	184.9
保守サービス売上事業 (千円)	1,012,965	118.1
サポートサービス売上事業 (千円)	858,314	112.6
海外売上事業 (千円)	65	—
SI売上事業 (千円)	149,320	105.1
合計 (千円)	3,555,054	137.2

- (注) 1. 当社グループは事業区分がソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は、売上原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェア製品の開発、販売および保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
プロダクト売上事業 (千円)	2,280,616	115.6
保守サービス売上事業 (千円)	2,266,369	111.8
サポートサービス売上事業 (千円)	1,608,030	153.6
海外売上事業 (千円)	—	—
SI売上事業 (千円)	199,452	183.3
合計 (千円)	6,354,468	123.2

- (注) 1. 当社グループは事業区分がソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、海外経済の改善や政府による政策効果などに支えられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境の低迷による個人消費の伸び悩みが続き、さらに円高やデフレの進行も懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

国内大手企業においては、一部で設備投資の回復傾向が見られますが、ソフトウェアに対する投資意思決定については、引き続き慎重な姿勢が続いております。

当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」は、導入企業に対し長期におけるIT投資コスト削減効果をもたらす強みを持っています。市場環境の厳しい状況が続く中、当社グループでは、こうした強みを活かし、積極的に営業活動を行っております。さらに人事制度や会計制度の変更に対応し、各製品の機能を充実させるとともに、既存の導入企業に対し人事、給与、経理等の業務の受託代行など、「COMPANY®」シリーズを核とした周辺領域における運用サービスを主とする、サポートサービス売上事業にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において、売上高は6,354百万円（前年同四半期比23.2%増）、売上総利益は2,799百万円（同9.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における製品別の新規導入社数は以下のとおりです。

当社の主力製品である「COMPANY®」人事・給与は、そのコスト削減効果から市場より高い評価を得ており、新たに19社（累計872社）に導入されました。また、業務効率のさらなる向上を図る製品として、「COMPANY®」Web サービスは18社（累計503社）、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は18社（累計431社）にそれぞれ新規導入され、「COMPANY®」Identity Management（アイデンティティマネジメント）の新規導入はありませんでした（累計9社）。これら4製品からなるHRシリーズの新規導入社数は55社（前年同四半期47社）となりました。

一方で、HRシリーズと並ぶ当社の主力製品として定着しつつある「COMPANY®」会計シリーズについては、会計基準の変更などが追い風となり、新規導入社数が28社（前年同四半期8社）と、第1四半期より引き続き好調な結果となりました。製品別では「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）は10社（累計101社）、「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）は7社（累計91社）、「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）は5社（累計83社）、「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）は3社（累計43社）、さらに、「COMPANY®」Purchase Management（パーチェスマネジメント）は3社（累計10社）に新規導入されました。

また、前連結会計年度に販売開始の「COMPANY®」ECシリーズは3社（累計9社）に、さらにAriel Air One for「COMPANY®」（アリエルエアワンフォーカンパニー）は3社（累計60社）にそれぞれ新規導入されております。

上記以外の製品については当第2四半期連結会計期間における新規導入はありませんでしたが、それぞれの累計導入社数は以下のとおりです。「COMPANY®」CRMシリーズは10社、「COMPANY®」SCM（サプライチェーン・マネジメント）シリーズは2製品を合わせて8社、そして「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント）は49社に、それぞれ導入されております。

この結果、プロダクト売上事業部門の売上高は2,280百万円（前年同四半期比15.6%増）となり、売上総利益746百万円（同34.7%減）、売上高総利益率32.7%を計上いたしました。

一方、保守サービス売上事業部門は、継続して安定した伸びを見せ、売上高2,266百万円（前年同四半期比11.8%増）、売上総利益1,253百万円（同7.1%増）、売上高総利益率55.3%を計上いたしました。またサポートサービス売上事業部門については、売上高1,608百万円（同53.6%増）、売上総利益749百万円（同163.2%増）、売上高総利益率46.6%を計上し、前期より同事業への注力を開始した成果が現れております。なお、SI売上事業部門の売上高は199百万円（同83.3%増）であり、海外売上事業部門の売上高はありませんでした。

当社グループでは、優秀な人材の確保こそがグループの成長に不可欠な要素であると考え、積極的に採用活動を行っており、当第2四半期連結会計期間末日（平成22年12月31日）時点における従業員数は2,204名と、前年同四半期末日（1,863名）に比べ18.3%の増員となりました。こうした原価および経費の押し上げ要因のある一方で、前連結会計年度より引き続き、その他の経費および外注費などの削減に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における売上高総利益率は44.1%となり、また販売費及び一般管理費は2,029百万円と前年同四半期（2,052百万円）対比で1.1%の減少となりました。

特に採用活動については、当社では、学生を対象とした「問題解決能力発掘インターンシップ」や社会人経験者を対象とした「問題解決能力発掘プログラム」など独自の手法による人員採用を行ってまいりました。これら当社独自の採用手法を続けてきた結果として、学生や社会人の求職者層からはすでに高い認知度を獲得したため、より低コストでの採用活動が可能となり、当第2四半期連結会計期間のインターンシップ費用は70百万円（前年同四半期比2.6%増）、採用広告費は144百万円（同30.0%減）と、第1四半期に引き続き大幅な削減を行いました。

また研究開発面においては、一般管理費に含まれる研究開発費を83百万円（前年同四半期比44.2%減）計上しております。これは、前連結会計年度においてEC（eコマース、電子商取引）分野における新規開発製品が正式販売されたことを受け、前年同四半期比で減少したものです。当第2四半期連結会計期間においては、クラウドコンピューティング（※）をはじめとする先端技術等の研究開発が主となっております。

これらを受け、当第2四半期連結会計期間の営業利益は770百万円（前年同四半期比50.1%増）となりました。また、持分法による投資損失27百万円および長期借入金に対する支払利息8百万円等を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は736百万円（同68.1%増）、税金等調整前四半期純利益は762百万円（同98.2%増）となり、法人税等415百万円などを計上した結果、四半期純利益は338百万円（同32.9%増）となりました。

（※）クラウドコンピューティング

インターネットなどのネットワークを経由して、各種ソフトウェアやサービスを利用する技術を指しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末と比較して34百万円（0.1%）減少し、23,194百万円となりました。うち流動資産は332百万円（2.4%）減少し13,374百万円、固定資産は298百万円（3.1%）増加し9,819百万円となりました。

流動資産変動の主な内訳は、現金及び預金の減少660百万円および繰延税金資産の減少210百万円に対し、受取手形及び売掛金の増加554百万円であります。

固定資産変動の主な内訳は、敷金及び保証金の増加187百万円および販売目的のソフトウェアをはじめとするソフトウェアの増加111百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、第1四半期連結会計期間末と比較して378百万円（4.1%）減少し、8,792百万円となりました。うち流動負債は151百万円（2.0%）減少し7,435百万円、固定負債は227百万円（14.3%）減少し1,357百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における主な有利子負債は、長期借入金1,540百万円（うち、440百万円は1年内返済予定の長期借入金）です。

流動負債変動の主な内訳は、未払法人税等の増加213百万円および未払金の増加110百万円の他、預り金をはじめとするその他流動負債の増加256百万円に対し、賞与引当金の減少447百万円および前受金の減少316百万円であります。また、固定負債変動の主な内訳は、長期借入金の減少220百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、第1四半期連結会計期間末と比較して344百万円（2.5%）増加し、14,401百万円となりました。これは、主に四半期純利益338百万円の計上による利益剰余金の増加があったことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.8%（第1四半期連結会計期間末比1.5ポイント増）、流動比率は179.9%（同0.8ポイント減）および固定比率は68.5%（同0.5ポイント増）となっており、財務上の健全性は保たれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ650百万円減少し、7,105百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は66百万円（前年同四半期1,094百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を762百万円計上したことに加え、未払金の増加100百万円や非資金項目である減価償却費の計上130百万円といった資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加554百万円や販売目的のソフトウェアの増加72百万円、非資金項目である賞与引当金の減少447百万円といった資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は358百万円（前年同四半期66百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入300百万円といった資金の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出480百万円、主に自社利用ソフトウェアの構築等に係る無形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社株式の追加取得による支出83百万円といった、資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は226百万円（前年同四半期239百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220百万円があったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は83百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,543,104
計	1,543,104

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	434,811	434,811	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	434,811	434,811	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年9月27日第6回定時株主総会決議「第1回新株予約権」

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	193
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,474
新株予約権の行使時の払込金額(円)	136,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成24年9月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 136,000 資本組入額 68,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年9月26日第7回定時株主総会決議「第2回新株予約権」

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	976
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,928
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,850
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成25年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 146,850 資本組入額 73,425
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年9月28日第8回定時株主総会決議「第3回新株予約権」

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,010
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,010
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129,000
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年9月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 129,000 資本組入額 64,500
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成17年9月28日第9回定時株主総会決議「第4回新株予約権」

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	20,828
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,828
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,515
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成27年9月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 148,515 資本組入額 74,258
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の行使は、以下の範囲内で、かつ付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>i) 平成20年10月1日から平成21年9月30日まで新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた新株予約権の個数(以下「割当個数」という。)に0.50を乗じた個数とし、計算の結果生じる1個未満の端数は切り捨てる(以下同じ。)</p> <p>ii) 平成21年10月1日から平成22年9月30日まで上記i)に定める個数のうち平成21年9月30日までに行使されなかった個数および割当個数に0.25を乗じた個数。</p> <p>iii) 平成22年10月1日から平成27年9月27日まで割当個数のうち、平成22年9月30日までに行使されなかった個数。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合は、なおその後も権利を行使することができる。</p> <p>3. 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	434,811	—	3,272,006	—	3,206,988

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石川 芳郎	東京都港区	49,977	11.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,016	10.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,836	10.31
牧野 正幸	東京都港区	26,559	6.11
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレーション銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,548	5.88
阿部 孝司	東京都杉並区	25,018	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,500	4.25
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,450	2.86
ワークスアプリケーションズ社員 持株会	東京都港区赤坂一丁目12番32号	10,396	2.39
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,725	1.55
計	—	266,025	61.18

(注) 上記以外に、報告義務発生日を当第2四半期会計期間末以前とし、株券等保有割合を5%超とする大量保有報告書の写しを以下のとおり受領しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告義務発生日が四半期会計期間末日と異なる場合があり、また当該保有株式の一部または全部が上記大株主の状況の「信託業務分」に含まれる場合があります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)	報告義務発生日
シュローダー証券投 信投資顧問株式会社 他1名	東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号	株式 42,392	9.75	平成22年12月31日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 434,811	434,811	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	434,811	—	—
総株主の議決権	—	434,811	—

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元未満株式はありません。

② 【自己株式等】

当第2四半期会計期間末において自己株式を所有していないため、該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	42,000	42,300	42,000	39,400	40,600	42,900
最低 (円)	37,000	36,100	38,500	31,550	30,700	36,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,022,777	7,014,664
受取手形及び売掛金	5,380,549	6,140,927
たな卸資産	※1 50,985	※1 69,348
繰延税金資産	188,359	398,777
その他	737,571	944,550
貸倒引当金	△5,553	△6,389
流動資産合計	13,374,690	14,561,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 130,231	※2 125,415
工具、器具及び備品(純額)	※2 93,088	※2 96,388
その他(純額)	※2 37,896	※2 45,161
有形固定資産合計	※2 261,216	※2 266,964
無形固定資産		
ソフトウェア	5,596,915	5,072,302
のれん	1,691,515	1,754,791
その他	18,039	16,017
無形固定資産合計	7,306,470	6,843,112
投資その他の資産		
投資有価証券	462,013	438,295
関係会社債	53,653	53,154
敷金及び保証金	1,198,649	1,069,779
繰延税金資産	532,522	209,942
破産更生債権等	13,457	13,457
貸倒引当金	△12,816	△12,816
その他	4,409	6,367
投資その他の資産合計	2,251,890	1,778,179
固定資産合計	9,819,577	8,888,256
資産合計	23,194,268	23,450,135

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,481	563,258
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
未払金	512,679	815,809
未払法人税等	329,859	162,228
前受金	4,589,160	4,977,363
賞与引当金	156,367	144,441
その他	1,022,787	923,182
流動負債合計	7,435,335	8,026,284
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,320,000
長期未払金	167,260	180,775
退職給付引当金	61,015	52,968
その他	28,954	33,359
固定負債合計	1,357,230	1,587,104
負債合計	8,792,566	9,613,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金	3,354,297	3,354,297
利益剰余金	7,731,564	7,067,787
株主資本合計	14,357,867	13,694,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,536	△10,463
為替換算調整勘定	△1,696	—
評価・換算差額等合計	△21,233	△10,463
少数株主持分	65,067	153,119
純資産合計	14,401,702	13,836,746
負債純資産合計	23,194,268	23,450,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,578,365	11,603,459
売上原価	5,037,238	6,541,592
売上総利益	4,541,126	5,061,867
販売費及び一般管理費	*1 3,962,153	*1 4,147,363
営業利益	578,973	914,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,823	3,089
助成金収入	—	5,029
その他	1,344	3,012
営業外収益合計	9,167	11,131
営業外費用		
持分法による投資損失	94,572	29,875
支払利息	22,949	17,093
事務所移転費用	3,993	7,580
その他	20,731	2,203
営業外費用合計	142,246	56,752
経常利益	445,894	868,882
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	180
関係会社株式売却益	—	26,857
特別利益合計	—	27,038
特別損失		
有形固定資産除却損	1,263	1,144
持分法による投資損失	*2 53,515	—
特別損失合計	54,779	1,144
税金等調整前四半期純利益	391,114	894,776
法人税等	200,581	190,774
少数株主損益調整前四半期純利益	—	704,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,948	1,091
四半期純利益	196,481	702,910

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,156,779	6,354,468
売上原価	2,591,306	3,555,054
売上総利益	2,565,473	2,799,414
販売費及び一般管理費	※1 2,052,543	※1 2,029,371
営業利益	512,929	770,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,494	1,331
助成金収入	—	3,180
その他	614	1,058
営業外収益合計	4,109	5,570
営業外費用		
持分法による投資損失	56,915	27,503
支払利息	11,466	8,545
事務所移転費用	1,033	3,128
その他	9,633	120
営業外費用合計	79,048	39,299
経常利益	437,990	736,314
特別利益		
関係会社株式売却益	—	26,857
特別利益合計	—	26,857
特別損失		
有形固定資産除却損	65	1,103
持分法による投資損失	※2 53,515	—
特別損失合計	53,580	1,103
税金等調整前四半期純利益	384,410	762,068
法人税等	133,099	415,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	346,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,394	8,146
四半期純利益	254,704	338,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,114	894,776
減価償却費	113,008	243,604
有形固定資産除却損	1,263	1,144
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26,857
のれん償却額	96,825	67,634
持分法による投資損益(△は益)	148,087	29,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,010	11,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,047
受取利息及び受取配当金	△7,823	△3,089
支払利息	22,949	17,093
コミットメントフィー	10,094	—
M&A関連費用	10,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	△199,656	760,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,965	18,362
販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△668,205	△502,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	118,160	216,139
買掛金の増減額(△は減少)	△78,956	△178,776
未払金の増減額(△は減少)	△204,740	△317,261
前受金の増減額(△は減少)	△937,299	△388,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	136,018	79,694
長期未払金の増減額(△は減少)	△33,158	△13,515
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	1,957
小計	△955,489	919,197
利息及び配当金の受取額	5,202	2,618
利息の支払額	△22,842	△17,015
コミットメントフィーの支払額	△17,641	△2,769
法人税等の支払額	△174,722	△130,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,493	771,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,439	△43,336
無形固定資産の取得による支出	△161,711	△171,626
関係会社株式の取得による支出	△202,400	△176,902
関係会社株式の売却による収入	—	39,666
M&A関連費用の支出	△7,799	△1,790
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	201	171
敷金及び保証金の差入による支出	△11,191	△522,230
敷金及び保証金の回収による収入	160,877	387,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,462	△488,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,065	△6,338
長期借入金の返済による支出	△220,000	△220,000
配当金の支払額	△158,873	△39,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,939	△265,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,818,895	17,472
現金及び現金同等物の期首残高	7,098,018	7,088,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,279,122	※ 7,105,946

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>①持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社でありました株式会社レビックグローバルは、全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。</p> <p>②資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 無形固定資産 従来、当社において市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より見込販売収益に基づく方法に変更しております。これは、昨今の不安定な経済情勢を鑑み、見積もりの確実性が高いと判断される販売収益に基づく方法によることで、より適切な期間損益を表すための変更であります。 これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。なお、通期の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) <ol style="list-style-type: none"> 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は150千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)														
※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。														
<table> <tr> <td>商品</td> <td>16,049千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>34,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,985</td> </tr> </table>	商品	16,049千円	仕掛品	34,936	計	50,985	<table> <tr> <td>商品</td> <td>48,576千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>20,284</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,348</td> </tr> </table>	商品	48,576千円	仕掛品	20,284	貯蔵品	487	計	69,348
商品	16,049千円														
仕掛品	34,936														
計	50,985														
商品	48,576千円														
仕掛品	20,284														
貯蔵品	487														
計	69,348														
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 736,774千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 697,020千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																																																																						
※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																																																																						
<table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>432,780千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,357,572</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>152,942</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>195,367</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>72,475</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>157,106</td> </tr> <tr> <td>採用広告費</td> <td>246,306</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ費用</td> <td>161,485</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>116,592</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,905</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>265,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,063</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>247,451</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,456</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>96,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,962,153</td> </tr> </table>	役員報酬	432,780千円	給料手当	1,357,572	賞与	152,942	法定福利費	195,367	福利厚生費	72,475	旅費交通費	157,106	採用広告費	246,306	インターンシップ費用	161,485	広告宣伝費	116,592	販売手数料	2,905	賃借料	265,928	減価償却費	47,063	研究開発費	247,451	貸倒引当金繰入額	220	賞与引当金繰入額	32,456	のれん償却額	96,825	その他	376,673	計	3,962,153	<table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>441,114千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,482,892</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>172,584</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>237,277</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>100,229</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>210,431</td> </tr> <tr> <td>採用広告費</td> <td>176,272</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ費用</td> <td>140,859</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>98,136</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>6,260</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>301,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>85,151</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>167,259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,219</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>67,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>411,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,147,363</td> </tr> </table>	役員報酬	441,114千円	給料手当	1,482,892	賞与	172,584	法定福利費	237,277	福利厚生費	100,229	旅費交通費	210,431	採用広告費	176,272	インターンシップ費用	140,859	広告宣伝費	98,136	販売手数料	6,260	賃借料	301,277	減価償却費	85,151	研究開発費	167,259	賞与引当金繰入額	48,219	のれん償却額	67,634	その他	411,763	計	4,147,363
役員報酬	432,780千円																																																																						
給料手当	1,357,572																																																																						
賞与	152,942																																																																						
法定福利費	195,367																																																																						
福利厚生費	72,475																																																																						
旅費交通費	157,106																																																																						
採用広告費	246,306																																																																						
インターンシップ費用	161,485																																																																						
広告宣伝費	116,592																																																																						
販売手数料	2,905																																																																						
賃借料	265,928																																																																						
減価償却費	47,063																																																																						
研究開発費	247,451																																																																						
貸倒引当金繰入額	220																																																																						
賞与引当金繰入額	32,456																																																																						
のれん償却額	96,825																																																																						
その他	376,673																																																																						
計	3,962,153																																																																						
役員報酬	441,114千円																																																																						
給料手当	1,482,892																																																																						
賞与	172,584																																																																						
法定福利費	237,277																																																																						
福利厚生費	100,229																																																																						
旅費交通費	210,431																																																																						
採用広告費	176,272																																																																						
インターンシップ費用	140,859																																																																						
広告宣伝費	98,136																																																																						
販売手数料	6,260																																																																						
賃借料	301,277																																																																						
減価償却費	85,151																																																																						
研究開発費	167,259																																																																						
賞与引当金繰入額	48,219																																																																						
のれん償却額	67,634																																																																						
その他	411,763																																																																						
計	4,147,363																																																																						
※2. 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社株式の投資価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式取得時に生じたのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。	2. _____																																																																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,528 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">669,382</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,303</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">95,313</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,864</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81,809</td></tr> <tr><td>採用広告費</td><td style="text-align: right;">206,477</td></tr> <tr><td>インターンシップ費用</td><td style="text-align: right;">68,550</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">47,516</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,203</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">149,044</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,456</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">48,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177,782</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,052,543</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社株式の投資価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式取得時に生じたのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。</p>	役員報酬	217,528 千円	給料手当	669,382	賞与	51,303	法定福利費	95,313	福利厚生費	44,864	旅費交通費	81,809	採用広告費	206,477	インターンシップ費用	68,550	広告宣伝費	47,516	販売手数料	880	賃借料	137,200	減価償却費	23,203	研究開発費	149,044	貸倒引当金繰入額	815	賞与引当金繰入額	32,456	のれん償却額	48,412	その他	177,782	計	2,052,543	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,572 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">672,917</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55,481</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,487</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">61,148</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,690</td></tr> <tr><td>採用広告費</td><td style="text-align: right;">144,586</td></tr> <tr><td>インターンシップ費用</td><td style="text-align: right;">70,361</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,517</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">146,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,177</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">83,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,219</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">31,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,029,371</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	役員報酬	221,572 千円	給料手当	672,917	賞与	55,481	法定福利費	110,487	福利厚生費	61,148	旅費交通費	106,690	採用広告費	144,586	インターンシップ費用	70,361	広告宣伝費	29,517	販売手数料	4,500	賃借料	146,615	減価償却費	51,177	研究開発費	83,168	貸倒引当金繰入額	1,184	賞与引当金繰入額	48,219	のれん償却額	31,637	その他	190,104	計	2,029,371
役員報酬	217,528 千円																																																																								
給料手当	669,382																																																																								
賞与	51,303																																																																								
法定福利費	95,313																																																																								
福利厚生費	44,864																																																																								
旅費交通費	81,809																																																																								
採用広告費	206,477																																																																								
インターンシップ費用	68,550																																																																								
広告宣伝費	47,516																																																																								
販売手数料	880																																																																								
賃借料	137,200																																																																								
減価償却費	23,203																																																																								
研究開発費	149,044																																																																								
貸倒引当金繰入額	815																																																																								
賞与引当金繰入額	32,456																																																																								
のれん償却額	48,412																																																																								
その他	177,782																																																																								
計	2,052,543																																																																								
役員報酬	221,572 千円																																																																								
給料手当	672,917																																																																								
賞与	55,481																																																																								
法定福利費	110,487																																																																								
福利厚生費	61,148																																																																								
旅費交通費	106,690																																																																								
採用広告費	144,586																																																																								
インターンシップ費用	70,361																																																																								
広告宣伝費	29,517																																																																								
販売手数料	4,500																																																																								
賃借料	146,615																																																																								
減価償却費	51,177																																																																								
研究開発費	83,168																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,184																																																																								
賞与引当金繰入額	48,219																																																																								
のれん償却額	31,637																																																																								
その他	190,104																																																																								
計	2,029,371																																																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,279,122 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,279,122</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,279,122 千円	現金及び現金同等物	5,279,122	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,022,777 千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産勘定 (短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">83,169</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,105,946</td></tr> </table> <p>(注) 「その他流動資産勘定 (短期貸付金)」は、連結子会社である株式会社セキスイビジネスアソシエイツの積水化学グループ内におけるCMS (キャッシュマネジメントシステム) 利用によるものです。</p>	現金及び預金勘定	7,022,777 千円	その他流動資産勘定 (短期貸付金)	83,169	現金及び現金同等物	7,105,946
現金及び預金勘定	5,279,122 千円										
現金及び現金同等物	5,279,122										
現金及び預金勘定	7,022,777 千円										
その他流動資産勘定 (短期貸付金)	83,169										
現金及び現金同等物	7,105,946										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 434,811株

2. 自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 第14回定時株主総会	普通株式	39,132	90.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 32,972.11 円	1株当たり純資産額 31,470.29 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	14,401,702	13,836,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,067	153,119
(うち少数株主持分)	(65,067)	(153,119)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,336,634	13,683,627
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	434,811	434,811

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 451.88 円	1株当たり四半期純利益金額 1,616.59 円
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	196,481	702,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	196,481	702,910
期中平均株式数(株)	434,811	434,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 585.78 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 778.54 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	254,704	338,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	254,704	338,516
期中平均株式数 (株)	434,811	434,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

株式会社WPKホールディングスによる当社株式に対する公開買付について

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、マネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社WPKホールディングス(以下「公開買付者」という。)による当社普通株式ならびに平成14年9月27日第6回定時株主総会決議「第1回新株予約権」、平成15年9月26日第7回定時株主総会決議「第2回新株予約権」、平成16年9月28日第8回定時株主総会決議「第3回新株予約権」および平成17年9月28日第9回定時株主総会決議「第4回新株予約権」に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明することおよび当社の株主に対し本公開買付けへの応募を推奨することについて決議し、平成23年2月1日付けをもって金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣と金融投資家が共同で買収資金を出資して、事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要(平成23年1月31日現在)

(1) 名称	株式会社WPKホールディングス	
(2) 所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大田 信吾	
(4) 事業内容	公開買付者は、当社の株券等を取得および保有することを事業の内容としております	
(5) 資本金	100,000円	
(6) 設立年月日	平成23年1月11日	
(7) 大株主及び持株比率	ボラリスK&C投資組合 100%	
(8) 当社と公開買付者の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、本公開買付けにおける買付価格や本公開買付けに関する諸条件の妥当性について、当社の財務状況、事業環境および株主間の公平性等の観点から慎重に協議、検討した結果、当社普通株式を非公開化し、公開買付者の完全子会社となることが当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるとともに、本公開買付けの諸条件は妥当であり、また、公正な手続を通じて株主が受けるべき利益が損なわれることのないように配慮しているものであると判断し、本公開買付けについて賛同する旨および当社の株主に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

3. 上場廃止となる見込みがある旨

当社普通株式は、本日現在、大阪証券取引所JASDAQに上場されていますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、大阪証券取引所JASDAQの株券上場廃止基準に該当した場合、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。さらに、本公開買付けに伴い、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付け後に、適用法令に従い、当社普通株式(自己株式を除きます。)の全てを取得することを予定しておりますので、その場合には当社普通株式は上場廃止になります。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQにおいて取引することができません。

4. 公開買付者による当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

- ①普通株式
- ②新株予約権

- i) 平成14年9月27日開催の第6回定時株主総会ならびに平成15年8月15日および平成16年9月10日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）
- ii) 平成15年9月26日開催の第7回定時株主総会および平成16年8月20日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）
- iii) 平成16年9月28日開催の第8回定時株主総会および平成17年9月8日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）
- iv) 平成17年9月28日開催の第9回定時株主総会および平成17年10月28日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）

(2) 買付け等の期間

平成23年2月1日（火曜日）から平成23年3月15日（火曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

①普通株式 1株につき 金55,000円

②新株予約権

- i) 第1回新株予約権 1個につき 金1円
- ii) 第2回新株予約権 1個につき 金1円
- iii) 第3回新株予約権 1個につき 金1円
- iv) 第4回新株予約権 1個につき 金1円

(4) 買付け等の価格の算定根拠

公開買付者は、買付価格の決定にあたり、第三者算定機関であるみずほ証券より株式価値算定に関する報告書を取得しています。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数 465,075株（注1）

買付予定数の下限 304,367株（注2）

買付予定数の上限 一株

（注1） 買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が買付け等を行う当社の株券等の最大数である465,075株となります。これは、当社が平成22年11月11日に提出した第15期第1四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の発行済株式総数（434,811株）に、同四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の本新株予約権の行使により交付される可能性のある当社普通株式の最大数（30,264株）を加算した株式数です。

（注2） 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（304,367株）に満たない場合は、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

(6) 公開買付け開始公告日

平成23年2月1日（火曜日）

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社WPKホールディングスによる会社普通株式ならびに新株予約権に対する公開買付けについて賛同の意見を表明することおよび会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。